

愛媛県地域少子化対策強化事業（県分）の概要

1. えひめ結婚戦略サポート事業

目的	<p>本県においては、全国的な状況と同様に未婚化、晩婚化が進行しており、依然として少子化の状況が深刻である。</p> <p>このため、5年に1度発表される国勢調査の結果、毎年的人口動態統計の結果及びえひめ結婚支援センター運営事業におけるビッグデータなどを多角的に分析し、県内各市町の地域格差要因及び背景を「見える化」することにより、本県が取り組むべき施策の基礎資料とする。</p> <p>また、これらの分析結果を本県の総合的な結婚支援の実施計画作成の際に盛り込むほか、市町等関係機関と共有することにより、市町における潜在的な地域力を生かした施策の検討を後押しする。</p>
内容	<p>(1) 本県の未婚化・晩婚化の地域格差要因の分析 (想定統計項目：未婚率、平均初婚年齢、出生順位ごとの母親の平均年齢等)</p> <p>(2) 県内市町ごとに未婚化・晩婚化に影響を与える背景を把握・分析 ・未婚率、平均初婚年齢が低い市町においてプラスに寄与している施策等を抽出</p> <p>(3) 高校3年生及び大学生（県内、県外ネットワークを活用）等を対象とした意識等の現状調査、えひめ結婚支援センターと連携し、企業等に対する従業員状況、企業形態調査の実施</p> <p>(4) 分析結果の「見える化」及び分析報告の作成 ・分析結果をマップやグラフに表す等可視化（見える化）する。</p> <p>(5) 各市町の未婚化・晩婚化が与える“少子化”への影響の考察</p> <p>(6) 市町担当者を交えた分析結果共有ミーティングへの出席等</p>
事業費	4,909千円

2. 愛顔の婚活サポート事業

目的	<p>愛媛県では、少子化の主たる要因である未婚化・晩婚化に対応するため、平成20年度に「えひめ結婚支援センター」を開設し、結婚を望む独身男女への「出会いの場」提供による結婚支援を実施している。</p> <p>近年においては、独身者が自主的かつ意欲的に婚活に取り組むための支援や環境整備として、独身者や支援者向けスキルアップセミナーの開催のほか、企業団体等への周知・啓発等にも積極的に取り組んでいるところ。</p> <p>しかし、意識啓発や機運醸成等は図られつつあるものの、個々の取組みでは限界があるため、「えひめ結婚支援センター」を核とした総合的な支援を実施し、地域一体で“結婚を望む男女が結婚できる”愛媛の実現を目指す。</p>
内容	<p>(1) 「愛顔の結婚支援ネットワーク会議」の開催 「えひめ結婚支援センター」を核とした支援体制を構築するため、県及びセンター、市町、企業団体等によるネットワーク会議を開催し、センターの設置が市町の婚姻数等に与える影響や、地域ごとの出会いイベントの特徴等の分析結果を共有し、市町へのセンターサテライト設置等、センターを核とした総合的支援のあり方の検討・協議を行うとともに、各団体の気付きや新たな連携の取組みにつなげる。</p> <p>(2) 総合的な結婚支援に向けたネットワークづくり 地域全体で若者の成長と結婚の希望をかなえられるよう、地元経済団体、企業、学校、県・市町が連携するネットワークを構築し、恒常的なシステムとして機能させるため、主に従業員数100名以上の企業18～20社程度で結婚支援の中核となるネットワークを形成し、さらに従業員数20名以上の企業500社の広域ネットワークを構築する。</p> <p>①中核ネットワークの構築 地域経済をリードする中堅企業のネットワークを構築するため、主に従業員数100名以上の企業経営者及び人事担当者等を対象に結婚支援の優良事例の横展開や課題の洗い出し等を検討する会議体の運営により、人的ネット</p>

	<p>ワークの強化を図る。また、先進企業視察や若手従業員等の意見集約の機会を設け、必要に応じて、地元経済団体や行政、「愛顔の結婚支援ネットワーク会議」に働きかける。</p> <p>②広域ネットワーク構築のためのフォーラムの開催 地域企業の大半を占める中小企業の経営者等が結婚支援のネットワークに参画し、優良事例等を持ち帰って横展開するとともに、ネットワークの仕組みを継続できるよう各企業が主体となって企画・運営するフォーラムを開催する。また、フォーラムに参加した企業の取組やアンケート結果を分析し、ネットワークの効果を検証して次年度以降の継続方法や若者の結婚・仕事等に対する意識・課題を洗い出し、総合的な結婚支援に向けた取組を改善・強化する。</p> <p>③地域の家庭や団体とのネットワーク構築 県や市町が様々な主体と連携して、総合的な結婚支援を地域ぐるみで実施できる仕組みづくりを推進するため、フォーラムに参加した企業の若手従業員と地域の多様なロールモデルとの交流を実施し、男性の育児・家事参画の重要性や地域課題等について各企業内へフィードバックするとともに、ICTやパブリシティを活用した情報発信の強化を図る。</p> <p>(3) マッチングシステムのデータ活用事業 その他緊急的に実施すべき先進的取組として、マッチングシステムで蓄積されたデータの更なる活用方法に関する研究に取り組む。 また、生涯未婚率の上昇傾向を抑えるためにも、緊急に取り組み、マッチングシステム登録者のボリュームゾーンである30代・40代での婚姻率向上を図る必要がある。</p> <p>①ネガティブデータのポジティブ転用研究 ○現状及び課題 愛媛結婚支援センターのマッチングシステムの導入以降、カップル成立や婚姻等に結び付いたケースは、イベント参加者の27.5%、1人対1人の対面成立は申込み数の40.7%に達しているものの、希望の相手に出会わないケースが6割程度は発生している。 これらのネガティブなデータを分析し、今後のマッチング向上に活用するシステムを開発することにより、地域で結婚支援を行う場合の希望の相手と出会う機会の提供を効率的に進め、独身者の精神的負担の軽減や全体的な費用対効果の向上を図る必要がある。また、愛媛方式を採用した自治体に加え、他の自治体等でも活用可能なシステムとすることにより、地域全体の結婚支援を総合的かつ効果的に推進する必要がある。</p> <p>○取組の内容 これまでに取り組んだ成功データの分析によるリコメンド機能の開発等により得られたノウハウを活用しつつ、ネガティブデータの分析方法を検討の上、活用策を研究する。</p> <p>②結婚支援システム及びビッグデータ活用研究 専門家（心理学者、人材育成カウンセラー等）に、アドバイザーとして、システムやスタッフ資質向上等について随時助言をいただくほか、年1回程度検討会を開催し、次年度に向けた意見をいただく。</p> <p>③マッチングシステム四国～全国共通展開事業 全国に先駆けてマッチングシステムを開発・導入した愛媛県が牽引役となり、システムの共通化等に向けた検討に取り組む。 ○期待できる効果：カップリング数増加 ○H29年度検討会メンバー 愛媛県、徳島県、香川県、高知県、その他関係者</p>
事業費	22,353千円

3. 若者によるえひめ未来創造事業

目的	<p>少子化や未婚化・晩婚化が進んでおり、その要因としては、若い世代が、将来、家庭を持つこと、親になること等を意識する機会がないといった問題があるため、近い将来、親になる可能性のある若年層を対象に、自らのライフデザインをはじめ愛媛県の少子化問題を考え、結婚や子育て等をイメージするとともに、結婚するしない、子供を持つ持たないなど多様な生き方や家族があることを前提とし、あらゆる世代の子育てに温かい地域社会の実現及び機運の醸成を目指した取組みを促進していく。</p>
内容	<p>学生を対象に「えひめ若者しゃべり場会議」の開催や、「地域子育て交流サロン」の運営事業を通して、若い世代が生命を次代に伝え育んでいくことの大切さと家庭を築くことの意義について、理解を深められるよう支援する。</p> <p>(1) 連携先：県内6か所の大学・短大・専門学校と連携して実施</p> <p>(2) 実施内容</p> <p>①「えひめ若者しゃべり場会議」の開催 様々なキャリアを持った社会人や外部講師を大学等に派遣し講義を行った後、講義を踏まえて、学生同士（県内出身の県外学生含む）のディスカッションを行い、愛媛県の少子化問題に関する意見を今後の県の施策に反映する。</p> <p>②「地域子育て交流サロン」の運営事業 「えひめ若者しゃべり場会議」を受講した学生等が中心となって、地域の中高生も含めて、子育て世帯との直接交流する場を企画・運営する。</p> <p><目的></p> <p>ア 子ども生み育て家族をもつことに対する意識高揚と子育てに温かい地域社会の実現を目指した提案</p> <p>イ 学生の気づきにもとづいた母親等の孤立感の解消と産後ケアの拡充</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画運営（子育て模擬体験時の母親等とのふれあいメニューの考案、開催場所の選定、関係機関との連絡・調整等） ・子育て模擬体験（専門家のサポートにより、ミルク授乳・おむつ交換・食事・遊戯など乳幼児の身の回りのお世話をすることで、母親等から乳幼児の接し方等を学ぶ） <p>③子どもを産み育てるために必要な情報提供 「えひめ若者しゃべり場会議」や「地域子育て交流サロン」の内容、Webサイトの開設などの活動記録に加え、結婚、妊娠、出産、育児に関する有益な情報等をまとめ、広く地域社会に発信する。</p> <p>④Webサイトによる情報発信 連携先の大学・高校では活動に参加できない学生が多くいることから、Webサイトを構築し、活動内容を情報発信、情報共有する機会を提供する。また、Webサイトでは、全国的にもあまり取り組まれていない事業を紹介することで、県内出身で県外在住の学生等に「安心して生み育てることができる愛媛県」をPRする。</p>
事業費	6,258千円

4. 新愛顔の婚活サポート事業

目的	<p>○企業・団体等へ結婚支援の参画を促すプロモーター等の人材育成・確保等 プロモーターを設置し、企業へ働きかけを行うことで、県内企業等へ結婚支援の参画を促し、将来的には従業員とその家族を含めた地域全体の結婚支援等を自主的に継続させる。</p>
内容	<p>(1) プロモーターの確保・育成 プロモーター候補者は金融機関勤務経験者等、県内企業の実情を踏まえたアプローチができる人材とし、結婚支援を働きかける際の留意点については、企業訪問までの研修受講等により知識を習得させる。</p> <p>(働きかけに当たっては、企業・団体・学校等の取組が取り組まないことも含めて、あくまでも自主的な判断によるものであることに留意し、交付金実施要領本文の「6 事業実施に当たっての留意点」の(1)の①及び③に</p>

	<p>掲げられた内容の周知や関係部局からの助言により、従業員等に対する特定の価値観の押付けとならないよう配慮する 等)</p> <p>(2) 経営者層への理解促進、独身従業員が希望する結婚支援についての調査・課題の共有</p> <p>① 実効的に事業を推進するため、あらかじめ対象企業をリストアップしたうえで、訪問趣旨を電話・メール等で説明し、希望する企業を訪問する。</p> <p>訪問する企業に対しては、個々の企業の従業員について、平均勤続年数、平均年齢、男女割合、結婚支援制度（御祝い金、家族用社宅、結婚休暇）の有無、介護社員へのサポート体制等について、業種や規模が類似する他社と比較可能な形で一覧化し、取組の強化が必要な部分について、経営者等への説明を行うほか、必要に応じて従業員へのヒアリングやアンケート調査等を行い、企業が結婚支援に取り組む効果や必要性を可視化することにより、結婚支援に向けた新たな取組の開始を後押しする。</p>
事業費	2,118 千円

5. 市町連携型結婚支援センター・サテライト事業

目的	<p>○県と市町が連携した結婚支援センターの設置</p> <p>県と市町が連携した結婚支援センターのサテライト会場を設置し、地域等の実情を踏まえた結婚支援を初期費用を抑えながら効率的・効果的に行うとともに、運営のノウハウを共有する。</p> <p>また、結婚支援センターの利用について 20～30 代の独身者が持つ抵抗感を抑えるため、自己啓発や多様な人材との交流等も可能な場として設置し、新しい形の結婚支援を実施する。</p>
内容	<p>(1) サテライト会場の設置を希望する市町との役割分担</p> <p>市町の経費・人的負担を抑制するため、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県が設置するえひめ結婚支援センターのシステムを活用（県） ・ えひめ結婚支援センターの運営ノウハウを提供（県） ・ 独身者が利用しやすい場所、曜日、時間帯での開設（市町） ・ 利用者ニーズを想定した開設期間（2～4 か月/市町）とし、市町と県とが連携に関する協定を締結する。 <p>(2) 県の結婚支援システムの活用</p> <p>えひめ結婚支援センターのお見合いシステムは、本人確認等のため登録・閲覧ともに来所での利用に限定しているが、現在の利用拠点は少子化対策としての結婚支援の主要な対象である若い独身者や遠隔地の県民が利用しづらい点が課題となっている。</p> <p>このため、設置を希望する市町と連携したうえで、商業施設での利用や遠隔地におけるサテライト会場での利用を可能にする。</p> <p>(3) 独身者への交流スペースの確保・提供</p> <p>サテライト会場を独身者へ開放し、地域イベント等の企画協議や様々な意見交換を通したさりげない出会いの場として活用する。</p> <p>(民間企業との連携・支援)</p> <p>企業の枠を超えたサークル活動等の企画、異業種交流活動の情報交換、センタースタッフからの助言の場として活用</p> <p>(市町との連携・支援)</p> <p>市町が地域活性化イベントとして開催する結婚支援の企画、市町が独身者の親族を対象として開催する結婚支援相談会の企画、センタースタッフからの助言の場として活用</p> <p>(4) 結婚支援ボランティアの研修・連携</p> <p>1対1のお見合いを地域で実施し、交際をフォローするため、地元在住の結婚支援ボランティアを募集・育成するとともに、他の地域のボランティアと連携したケーススタディの機会を設ける。</p> <p>(新規ボランティア募集) 5～10 人×2 か所</p> <p>(ボランティア研修参加者) 20 人×2 か所 (新規ボランティアを含む)</p>
事業費	4,673 千円